

財政健全化判断比率等について（平成 23 年度決算）

1 健全化判断比率

平成23年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下記のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

各比率は前年度と比べ好転しているものの、市の借金の返済や、企業会計の健全化に向けて一般会計から補助金を支出していくことなどもあり、依然として自由に使えるお金はわずかしかないため、今後も財政健全化への取り組みに努めてまいります。

（単位：％）

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.27	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.27	30.00
実質公債費比率	11.8	12.6	△ 0.8	25.0	35.0
将来負担比率	166.5	173.6	△ 7.1	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されない場合は「—」で表示

○標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

1年間の市税、地方交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で、各地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

平成23年度は、臨時財政対策債の減少等により、前年度と比較すると約4億6千万円減少しています。

（単位：千円）

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
標準財政規模	48,789,575	49,247,728	△ 458,153

（1）実質赤字比率の状況 【23】なし 【22】なし

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

一般会計、動物園事業会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。なお、各会計の実質収支の額は表①の一般会計等をご覧ください。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（2）連結実質赤字比率の状況 【23】なし 【22】なし

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、赤字の早期解消を図る必要があります。

全会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。

表①に会計ごとの数値を記載していますが、公設地方卸売市場事業、市設魚揚場事業で資金不足を生じております。なお、下水道事業では、実質的な資金不足額約79億1千万円の全額が解消可能資金不足額として、資金不足額から控除されています。

当市では、公設地方卸売市場事業会計および市設魚揚場事業会計において、多額の不良債務を抱えていることから、平成21年度に「経営健全化計画」を策定しており、それぞれの企業会計が独自に経営健全化に取り組むとともに、一般会計からも一定の支援を行いながら、市をあげて財政の健全化に取り組んでいます。

表① 会計別収支等の状況

一般会計等

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成23年度	平成22年度	増減
一般	173,136	382,475	△ 209,339
動物園事業	6,736	4,041	2,695
計 (A)	179,872	386,516	△ 206,644

特別会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成23年度	平成22年度	増減
国民健康保険	238,783	484,952	△ 246,169
国民健康保険音別診療所事業	0	1	△ 1
老人保健	—	1,434	△ 1,434
後期高齢者医療	35,310	35,079	231
介護保険	37,852	111,445	△ 73,593
駐車場事業	0	0	0
計 (B)	311,945	632,911	△ 320,966

企業会計 (法非適用含む)

(単位:千円)

会計名	資金不足・剰余額		
	平成23年度	平成22年度	増減
病院事業	504,602	△ 419,972	924,574
水道事業	2,035,958	1,845,119	190,839
工業用水道事業	163,306	150,087	13,219
下水道事業	0	0	0
公設地方卸売市場事業	△ 71,239	△ 162,424	91,185
市設魚揚場事業	△ 2,065,611	△ 2,363,034	297,423
港湾整備事業	0	0	0
農業用簡易水道事業	0	0	0
計 (C)	567,016	△ 950,224	1,517,240

※農業用簡易水道事業は、法非適用企業会計

(単位:千円)

連結収支の状況 (A+B+C)	1,058,833	69,203	989,630
--------------------	-----------	--------	---------

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的な資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(主な増減理由)

病院事業、公設地方卸売市場事業、市設魚揚場事業会計における資金不足の圧縮等により昨年度に引き続き黒字となっています。

- (3) 実質公債費比率の状況 【23】 11.8% 【22】 12.6% ※比率は、3カ年平均で算出されます。
 一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
 比率は早期健全化基準を下回っていますが、今後も建設事業に充てるために借入れる地方債は「返す以上に借りない」という方針のもとに、公債費の抑制に努めてまいります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

平成23年度において、地方債の元利償還金の一般財源が約2億7千万円増加し、分母の標準財政規模が減少したことから、単年度の比率が0.3ポイント増加しましたが、平成21～23年度の3カ年平均では、0.8ポイント好転しています。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
地方債の元利償還金	12,619,111	14,136,475	△ 1,517,364
特定財源	2,588,447	4,371,049	△ 1,782,602
差引(元利償還金の一般財源)	10,030,664	9,765,426	265,238

- (4) 将来負担比率の状況 【23】 166.5% 【22】 173.6%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。この比率を算定するに当たっての将来負担額には、一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額、地方公社の負債額や第三セクター等のために債務を負担している場合の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う可能性があることから、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

表②にそれぞれ項目ごとの平成24年度以降の負担額を記載しています。比率は早期健全化基準を下回っており、平成23年度に清算を行った釧路振興公社に係る負担額については、損失補償の実行に伴い第三セクター等改革推進債の借り入れを行ったことから、地方債現在高へ振り替わっています。

表② 将来負担額の状況

(単位:千円)

項目	負担額		
	平成23年度	平成22年度	増減
一般会計等の前年度末における地方債現在高	130,457,589	121,324,091	9,133,498
債務負担行為に基づく支出予定額	1,982,822	2,418,977	△ 436,155
公営企業債等繰入見込額	24,082,383	25,612,378	△ 1,529,995
組合等負担等見込額	2,899,115	3,178,681	△ 279,566
退職手当負担見込額	16,315,992	17,486,427	△ 1,170,435
連結実質赤字額	—	—	—
設立法人の負債額等のうち一般会計等の負担見込額	9,227	11,217,429	△ 11,208,202
内			
釧路振興公社	—	11,203,000	△ 11,203,000
釧路河畔開発公社	2,827	6,429	△ 3,602
訳			
北斗霊園	6,400	8,000	△ 1,600
合計	175,747,128	181,237,983	△ 5,490,855

※釧路振興公社は、平成23年11月末に清算

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

病院事業等の企業会計の資金不足圧縮などにより、将来負担額が約54億9千万円減少したことから、前年度と比較すると7.1ポイント好転しています。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算出するもので、一般会計での実質赤字額に相当する資金不足額の、事業の規模（営業収益の額－受託工事収益の額）に対する比率です。

公設地方卸売市場事業で、113.9%、市設魚揚場事業では2,503.2%となっています。

経営健全化基準を上回っている両会計につきましては、平成21年度に策定した「経営健全化計画」に基づき、資金不足の確実な解消に努めてまいります。

(単位：%)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減	経営健全化基準
病院事業	—	3.2	△3.2	20.0
水道事業	—	—	—	
工業用水道事業	—	—	—	
下水道事業	—	—	—	
公設地方卸売市場事業	113.9	259.7	△145.8	
市設魚揚場事業	2,503.2	3,117.3	△614.1	
港湾整備事業	—	—	—	
農業用簡易水道事業	—	—	—	

※資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(主な増減理由)

公設地方卸売市場事業、市設魚揚場事業は、経費の削減や一般会計からの支援等により資金不足が圧縮され、比率は好転しています。

(単位：千円)

会計名	資金不足額			事業の規模		
	平成23年度	平成22年度	増減	平成23年度	平成22年度	増減
病院事業	—	△419,972	419,972	13,056,073	12,766,067	290,006
公設地方卸売市場事業	△71,239	△162,424	91,185	62,508	62,538	△30
市設魚揚場事業	△2,065,611	△2,363,034	297,423	82,517	75,802	6,715